

第4章 大東文化大学学生起業支援基金

1. この基金設立の背景

産業振興分科会は、第1期のテーマとして「新産業の創業支援」を取り上げ、研究成果の一つとして大学発ベンチャー支援を提案した。

大学発ベンチャーの成功を媒介として地域産業振興と大学の活性化が同時に実現した先行事例としては、米国のスタンフォード大学とシリコンバレー、マサチューセッツ工科大学とボストン郊外の一地域などが名高いことは周知のとおりである。

産業振興部会の上記の提言に対して、大東文化大学は、これを一つの大学活性化として採用し、第2章で紹介したような「第1回大東文化大学学生起業アイデアコンテスト」を実施した。多くの点でスケールの違う米国のスタンフォード大学、MIT大の成功事例をそのまま応用することは不可能であるが、こうした成功事例は失敗を含む多数の継続的な起業経験から生まれたものであることを認識することは重要である。一つの学生ベンチャーの成功ないし失敗が別な学生の起業を誘発するという連鎖となり、初期から今日まできわめて多くの起業が継続的に行われ、大学と地域産業の活力となっている。こうした点を理解した上で大東文化大学発の「学生ベンチャー支援」事業は根気強く継続する活動として運営していく必要があるといえよう。

「学生起業アイデアコンテスト」を継続的な大学活性化事業とするためには、一定の資源を基盤として構築しなければならない。その一つとして「ニューベンチャー講座」が大学のエクステンションセンターで開設されたことは第3章で紹介したとおりである。この講座を大学内に開設することにより、学生の起業に必要な知識や実践的なノウハウをカリキュラムとして整備し、併せて外部講師を含む教育スタッフを組織することが可能になると考え

るのである。

さらに、学生起業を促進するための別な基盤として、「起業アイデアコンテスト」への参加を促進ないし動機付けるための資源も構築されなければならない。こうした資源の一つとして板橋区の協力のもとに、「板橋区立企業活性化センター」のオフィスの一つをコンテストの優秀者に板橋区長賞として無料で2年間入居できる特典を与えていただけたことは大学として幸運であった。板橋区のこのような協力に対して、大東文化大学も独自の資源を内部に構築することが必要であることは言うまでもない。そのような資源としてコンテストとほぼ同時に準備が開始されたのが学生起業家に対する創業資金面での支援事業であった。その内容については以下で改めて紹介するが、「学生起業アイデアコンテスト」において、いわば起業家予備軍の学生に広く呼びかけ、人材発掘を行い、「ニューベンチャー講座」が学生起業家の知識面での教育を行い、起業にチャレンジする学生への報酬として「創業資金支援」を行うという三本柱によって大学発ベンチャーを支援するための基盤整備がスタートしたのである。

2. 「学生起業支援基金」の設立過程

大学発ベンチャーの成功が地域産業の振興と大学活性化を同時に実現する可能性を秘めたものであるとしても、起業する主体は学生である。学生が自らの目標や理想実現のために起業するのであり、したがって学生起業家が必要とする支援が何であるかを理解することは基本的に重要である。一般には、学生ベンチャーの場合、起業前の、準備段階および操業開始1から2年の段階で資金調達に困難をきたすことが多い。単独ないし少人数で小規模に起業をスタートする段階のため、必要な資金はさほど大きくない場合が多いが、資金不足のため事業を先に進めることができず退場というケースは少なくない。そこで、この段階で有効に活用されうる小額の資金を、優れた事業アイデアと盛んな企業意欲を持つ学生に提供することができれば効果的な支援方法となると考え

図表－5 呼びかけ文

＜学生起業支援基金創設のよびかけ＞

大東文化大学・学生起業支援基金の創設を呼びかけます

ご案内のように、本年度はじめて、大学内に実行委員会を設置し「大東文化大学起業アイデアコンテスト」を実施いたしました。1年生から大学院生まで、ほぼ全学部にわたって予想された以上に多くの学生たちから意欲的な起業アイデアの応募がありました。

上記の起業アイデアのうち実際に起業可能な優れたものについては、本年度についても来年度以降についても、板橋区のご協力もえながら、物心両面にわたって可能な限りの支援をしていきたいと考えます。ここにその創設を呼びかけ、関係各位のご協力をお願いすることといたしました「大東文化大学・学生起業支援基金」は、そのためのものです。

この基金は、別紙「概要」にしたためましたように、本学学生が自分（たち）で目標を立て事業を起こし、自己を実現するとともに意欲的に社会に貢献していくビジネスマインドを喚起・醸成することを目的とします。また、本学の教職員ならびに関係者が、ボランティアな立場と物的な見返りを求めない精神で若者たちの起業を支援しようという性質のものであります。私たち発起人も、学内の役職を離れて個人の立場でこの事業に参加することといたしました。

基金の目的・性格・組織・運営等の詳細につきましては、別紙「概要」をご覧くださいと思いますが、多くの皆さまがその趣旨をご理解くださり、「学生起業支援基金」の創設と維持にご協力くださるよう呼びかけます。

2002年10月22日

られる。その場合、現実的な問題は、「失敗するリスクの大きい大東文化大学の学生起業家に対して、比較的小額の創業（準備）資金の提供を、誰が継続的に行うか」である。答えは、ある意味で自明であり、大東文化大学の教職員が率先して資金提供者となる方法が直ちに模索され始めた。

そのような経過の中で、提案されたのが「大東文化大学学生起業支援基金」である。この「大東文化大学学生起業支援基金」は、大学内の起業アイデアコンテストで最優秀賞あるいは優秀賞に選

出された起業アイデアで、実行可能性が高く、事業として支援するに足るアイデアに対して、大東文化大学の教職員を中心とした賛同者が、学生の自己実現と社会への貢献を喚起することを目的として、寄付した募金を基金として投資ないしは無利子貸与することによって、学生起業に資金的な援助を与えようというものである。設立のための基盤として、学内教職員に基金設立の趣旨を説明し、発起人として募金を進んで寄付し、基金を支え、拡大に貢献してもらえる方々を募ることを平成14年10月から始めた。

発起人代表の一人は、「学生起業アイデアコンテスト」の実行委員長を務めた大東文化大学長須藤敏昭氏であり、図表－5のような呼びかけを学内に行った。

上記の呼びかけによって大学内部にボランタリーベースの集団（基金）が自然発生し、「学生起業アイデアコンテスト」という公式事業を補強するように作用し、また大学内の他の関係団体である大東文化大学父兄会、同窓会などと連携し始めている。これは共同研究を起点として大学組織が自己変革を遂げる過程としてみた場合興味深い事例である。

3. 基金の全体像

この基金は2002年11月10日に発起人会ならびに会員総会が行われた。今日までいまだ数ヶ月しか経過しておらず、基金の全体がすべて確立されているわけではないが、以下に示すものは出発段階から今日までの数度の運営委員会で検討され、合意されたもので、その意味では暫定的な内容を含んでいる。

① 基金の概要

この基金の存在を広く周知し、賛同者を集めるために「大東文化大学学生起業基金概要」（図表－6）が作成され、基金設立の目的、支援対象者、支援採否の審査、支援金額と条件、および基金の管理の運営について下記のように合意された。

図表－6 支援基金概要

大東文化大学学生起業支援基金概要

1. 基金設立の目的

時代のニーズとわが国の社会・経済および教育の現状に適合した新しい人材を育成するために、学生が目標を立て、それにまい進していく意欲とビジネス・マインドを喚起・醸成することを目的として本基金は設立される。

2. 支援対象

「大東文化大学学生起業アイデアコンテスト」にて最優秀賞または優秀賞を受賞した学生で、企業意欲が高く、その実現性が高いと判断された個人またはグループ（企業）とする。

3. 審査

支援対象者（上記2の該当者）が資金支援を申し出た場合には、速やかに基金に関する審査委員会を開催し、その審査結果を運営委員会に報告し、資金支援の採否を判断する。

4. 支援金額・条件

支援対象者（グループを含む）には、1件につき100万円を上限とし、企業資金の支援を受けることができる。資金教えん内容や条件（投融資額・期間・利息など）については別に定める一件につき100万円を上限とし、貸与・返還方法については別に定める。

5. 基金運営方法

本基金の管理・運営は、会長・副会長の主宰する運営委員会が遂行する。

② 大東文化大学学生起業支援基金要項

前に示した基金概要に沿って基金を実際に運営する際の基準となる要項が運営委員会で検討された。特に重要と思われる検討項目と今日までの合意内容を紹介してみよう。

(ア) 基金の原資

原資はまず大学の教職員の自発的な寄付からスタートするが、次第に賛同者を大学関係者・同団体・地域住民などに拡大できるようにする。

(イ) 基金の使途

基金は学生起業家への資金支援、育成事業への支出および

一般に認められる範囲での事務経費への支出に使用される。

(ウ) 寄付の払い込み

基金への払い込みは、個人からの寄付は一口10,000円、団体からの寄付は一口50,000円からとする。それぞれ一口以下の寄付も受け入れ、また物納や助成金も受け入れる。

(エ) 基金の構成と会計

基金の資産は寄付金収入を基本とし、事務局がこれを管理し、会計年度ごとに決算が公表される。

(オ) 基金運営の組織

基金の運営は会員総会で選任された会長、副会長をはじめとして、事務局長、運営委員会などによって行われる。

(カ) 会員総会

会員総会は会長が報告する決算、基金の使途と事業内容などを審議、承認する。また会長、副会長を選任する。定時総会は年1回開催しなければならない。

(キ) 基金の解散

基金が解散する場合は、残った基金はすべて大東文化大学に寄付する。

(ク) 事務局

事務局には会員名簿、寄付に関する書類、収入支出に関する帳簿と証憑書類を備えておかなければならない。

③ 大東文化大学学生起業支援基金運営規約および細則

上述したこの基金の概要と要項の検討に関しては、この種の学生ベンチャーを支援する大学の基金がごく少数しか存在しないので、他大学の例を参照しながら検討することができなかったのだが、おおむね常識の範囲内で何とか議論を進め、アウトラインを得ることができる見通しである。しかし、運営を進める場合に必要な規約ないし細則の検討となると、現在の段階では、何についてどこまで決めておく必要があるのか把握しきれない。明らかに現段階で明文化すべきだと思われるものの主要部分を提示してみることになろう。

- (ア) 資金支援の上限は1件につき100万円、年間総額200万までとする。
- (イ) 貸与の場合、原則的に無利子貸し付けとし、貸付期間は最大5年とする。貸し付けに際しては賃貸借契約を締結しなければならない。
- (ウ) 契約の詳細に関しては今後の運営委員会での検討事項とする。

④ 審査委員会規程

支援対象者（学生）から資金支援の要請があった場合、運営委員会からの指定に従って審査委員会が設置される。審査委員会に関しては、審査委員会、審査基準、審査方法などが検討されねばならない。主な内容は次のとおりである。

(ア) 審査委員

審査委員会は大学外部の中小企業診断士、公認会計士、税理士、金融機関関係者、板橋区内の企業経営者を中心になって構成される。

(イ) 審査

審査は審査基準に基づいて厳格かつ適正に行われなければならない。

(ウ) 審査方法

書類審査および面接による審査

4. 基金の現状と残された課題

基金からの貸し出し年間総額は200万円で上限をと考えているので、募金最終目標金額は2,000万円にしようというのが現在までの運営委員会の合意である。基金を開始して今日まで約3月余りであるが、最終目標額の10%弱の達成である。一日も早く年間貸し出し上限額の200万円のラインを超えないことには、起業支援基金として学生や社会に自信を持って勧めることができない。

この点に関してなすべきことは、できるだけ広く、多くの方々に様々な機会を通じて寄付の協力を訴えることに尽きると思われる。

今日までの募金体験では、大学父兄会が「教職員がわたしたちの子ども（学生）のためにボランティアとして寄付金を拠出してくれるのはありがたい。わたしたちもできるだけの応援をしたい」と募金に応じていただけたことが印象深い。また同様な寄付を大学同窓会も後輩学生のために承知してくださったことも心強い励ましであった。

基金の充実を図る上で募金活動と並んで重要なことは、「学生企業アイデアコンテスト」をより一層充実させることであろう。学内の全学部各学年からコンテストへのより多くの応募があること、また内容的に優れた起業アイデアが増えること、そして大学発ベンチャーとして成功した起業家がその中から誕生することが、直接的な募金活動と並んで募金獲得に効果を持つことは明白である。その意味で基金を充実させるためには起業アイデアコンテスト充実を目指す努力と連携させることが次年度から一層重要になると思われる。

企業アイデアコンテストに対する応募学生を全学的に拡大する上で追い風となりうる「時代のトレンド」が始まっていることが指摘できる。行政サービスの民間活力導入や大企業の事業構造再構築に伴うベンチャービジネス振興などによって、営利目的のみならず非営利の教育、福祉、環境、地域づくり、などの分野に対して、今日まで起業ということにあまり縁がなかった地域社会の女性、高齢者、青年などが個人や小グループでコミュニティビジネス化の可能性を追求し始めている。多くの分野にわたる社会の身近なニーズを起業によって充足することを課題とした教育・研究は、新鮮さと具体性のゆえに、学部の枠を超えて多く学生にアピールする可能性があると思われる。この点を重視して学生起業アイデアコンテストの充実を図れば、学生起業支援基金の重要性がより一層評価され、基金拡充が効果的に進むであろう。

いずれにしても、地域デザインフォーラムから始まった文科系大学による「学生起業アイデアコンテスト」も「大東文化大学学

生起業支援基金」も類似した形態の事業あるいは試みはあるものの、わが国初の試みである部分も少なくはないことから、その多くが手探りであることには違いない。しかしながら、これらの試みは、板橋区・大東文化大学あるいは地域産業にとっても意味のある試みとして大成功と叫びないまでも、ある程度の成果をこれまでに残しつつあり、今後も情報発信の源泉としての活動が期待されるものである。

そのためには、さまざまなアイデアを取り入れつつ、少しずつでも、前進し、地域社会・地域経済、そして学生に寄与する“何か”を創造し続けることが重要であると考えます。この「学生起業支援基金」も中途半端な形式でなく、きちんと整備された形で活用・運営されるよう大学と大学関係者・行政そして地域産業が協力して、強い意志をもち続けて造り上げていくことが重要であると思われる。

あとがき

このブックレットは共同研究産業振興分科会のまとめであり、表題「産学公連携による学生ベンチャー支援」に関する中間報告書である。

この報告書の内容の中心は、一読していただければ直ちに分かるように、平成14年夏以後に大東文化大学で開催・開設された「学生起業アイデアコンテスト」、「ニューベンチャー講座」、「ベンチャー支援基金」の企画・運営の経験を分析し、その理論的、実践的意味の検討することにある。

バブル経済の後遺症、グローバル化・情報化への対応の遅れ、少子高齢化等々の複合的原因によってわが国経済は出口の見えないデフレ不況に陥っている。また、板橋区の産業経済、とりわけその主要な担い手である中小製造業と小売・サービス業の業績不振も深刻である。

こうした悩みを抱えた地域産業に対して、また少子化、核家族化、高齢化によって新たにコミュニティづくりを迫られている地域社会に対して、産学公連携のわれわれの研究は、単なる精神的支援以上の何かを提供しなければならないと考えている。

この報告書では、板橋区内にオフィスや店舗を構えて営利ないし非営利ビジネスの起業を目指す学生を、産学公がどのように育成、支援できるかについての研究の最初の歩みを記録したものであるが、その内容は十分に実践的なものになっているとは言い難い。しかし、大東文化大学の学生起業支援プログラムは、明年度以後も活発に継続されるので、その分析は、当然、次回以後の報告書で明らかにされることになる。さらにわれわれ産業振興分科会では、ここで報告された大学発ベンチャーの問題を越えて、より広い中小製造業や商業・サービス業の領域でのイノベーションと起業に関わる研究に進むことを計画している。

執筆者一覧

●大東文化大学

- 永 林 惇……………第3章1、3・第4章・おわりに
経営学部経営学科教授
- 松 尾 敏 充……………第2章2、3、5
経営学部経営学科教授
- 首 藤 禎 史……………第4章
経営学部経営学科助教授
- 上遠野 武 司……………第3章2、4、5
経済学部現代経済学科助教授

●板橋区

- 相 田 治 昭……………第1章
総務部人事課人材育成係長
- 横 田 昇……………第2章1、4、5
区民文化部商工振興課工業振興係主査

地域デザインフォーラム・ブックレット No.4

産学公連携による学生ベンチャー支援

発行者／大東文化大学 国際比較政治研究所
地域連携研究班（代表）中村昭雄
〒175-8571 東京都板橋区高島平1-9-1
電 話 03-5399-7341 FAX 03-5399-7379
発 行 2003年3月31日

印刷・製本／株式会社 アップル・プレス